

第3期 石狩市農業振興計画の施策評価(平成25年度)

基本方向	基本事業	項目	現状	実績		目標値	達成率	平成25年度実施内容	施策に対する評価	各施策に対する今後の取組
				平成24年度	平成25年度					
1. 「多様な担い手の育成と経営の効率化」	1. 農業後継者等の育成 2. 新規就農者・新規参入者の受入環境の整備 3. 女性の経営参画の推進 4. 地域営農組織の育成 5. 効率的な土地利用の推進 6. 有害鳥獣などによる農業被害防止対策	認定農業者数	211人(H22年度末)	206人	198人	200人	99%	認定農業者農業経営改善計画作成(新規5名・更新1名・再認定43名)の支援を行いました。	高齢化による離農や規模の縮小により認定農業者の減少が加速化しているが、経営改善計画達成を目指す、地域の中心的担い手の育成が図られました。	経営改善計画の達成により農業所得の向上が図られることから、新たな農業経営指標に基づき自己チェック結果を踏まえフォローアップを推進していきます。
		新規就農者数	12人(H19～23年度)	4人(4人)	1人(5人)	15人	33%	農業後継者に活用できる青年就農給付金(経営開始型)の周知をすると同時に、新規就農者育成確保を図りました。	青年就農給付金事業の開始により経営継承、自営就農者の増加が図られました。また、いしかり塾の活動などをとおして農業後継者の育成が図られました。	各関係機関と連携して、青年就農給付金の活用など情報発信に努めるとともに、新規就農研修者や新規就農者に対して、研修プログラムなどを作成し系統的に支援していくことを目指します。
		新規参入者数	2経営体(H19～23年度)	2経営体(0経営体)	3経営体(1経営体)	5経営体	60%	北海道農業人フェアへの参加や、支援センター、道担い手育成センターのホームページで新規参入者受入れ体制の周知を図りました。	石狩市農業の魅力や優位性について情報発信の強化をするとともに、新規参入者受入れ体制の整備が図られました。	農業者が減少している中、農業後継者を確保していくためにも継続的な情報発信や支援体制の整備を図っていきます。
		女性農業者対象の研修受講者	—	26人	87人	50人	122%	JA女性部、普及センター等が中心となって開催した研修会に参加しました。	研修会の参加により女性リーダー養成の意識が醸成されました。	地域における女性リーダーを育成するため、女性リーダー養成研修への参加を更に促進します。
		家族経営協定締結数	14協定(H22年度末)	13協定	14協定	25協定	56%	農業委員会などにより家族経営協定の締結に向けた啓蒙普及を実施しました。	家族経営協定が農業者年金制度と連動して、関心がもたれました。	家族経営協定の意義や積極的な役割を学習するなどの場を設定し、家族経営協定の締結の促進を図ります。
		農地集積化率	90.8%(H22年度末)	94.20%	94.50%	95%	99%	JAや農業委員などにより農用地利用権設定や農地利用集積円滑化事業を実施しました。	農地の流動化は着実に進んでおり、優良農地の維持、担い手への集積は効果的に行われています。	農地の流動化の促進のために、これまでの流動化策を講じるとともに、新たにスタートした農地中間管理事業を活用して担い手への集積を図ります。
		有害鳥獣などによる農業被害防止対策						各JAと連携し、農業被害の実態把握に努めるとともに、石狩市鳥獣被害対策協議会が、各種の制度を活用し電気柵を設置しました。平成25年度農業被害額12,466千円 電気柵設置事業費10,549千円(厚田・浜益地区42戸、98ha、37.4km)	電気柵を設置している厚田、浜益地区は農作物被害が減少していますが、設置されていない石狩地区は被害が増加しています。	各JAと連携し、被害地域の拡大に歯止めをかけるため、電気柵の整備などの支援を図っていきます。また鳥獣被害対策実施隊を設置します。
2. 「環境に優しい農業の推進」	1. クリーン農業の推進 2. 地域バイオマス資源の利活用の推進	YES! clean登録生産集団数	2団体(H23年度末)	2団体	2団体	5団体	40%	水稲やミニトマトを中心にイエスクリーンへの取り組みの推進を図りました。	イエスクリーンの取組みは通常の栽培より大きな労力を要すること等から新たな作物への広がりがありません。	食の安全、付加価値の高い食品づくり並びに環境保全の観点から、ブロックリー、さやえんどう、メロンなどのイエスクリーンの認証の推進を図ります。
		稲わら回収面積	150ha(H23年度末)	102ha	161ha	200ha	81%	外部オペレーター試用に向けた稲わら回収に関係者と意見交換を行いました。	圃場から稲わらを回収する目的についての周知が図られました。	圃場から排出される稲わらの有効活用や意識啓蒙を図ります。
		耕畜連携による交換耕作面積	1ha(H23年度末)	0ha	0ha	10ha	0%	平成25年度は取り組みませんでした。	デントコーンの作付減少や農地の問題により連携が困難になりました。	耕種農家と畜産農家との連携による循環型農業の推進を図るためにも、可能な限り推進をします。
		環境保全型農業直接支援対策取組面積	13ha(H23年度末)	13ha	13.6ha	20ha	68%	環境保全型農業直接支援対策の推進を図るため有機農業に取り組む農家(3経営体13.6ha)に対して支援を行いました。	有機農業者以外に新たに取り組む農業者の広がりが作られていません。	今後とも有機農業に取り組む農業者に事業推進を図ると同時に、新たな環境保全型農業に取り組む農業者を増やします。
3. 「販売の戦略化と地産地消の推進」	1. 新たな振興作物の開発 2. 地産地消の推進・市民との交流 3. 農商工連携の推進	新規作物の開発	—	4(4)	1(5)	5	100%	農業総合支援センター試験圃場で栽培した苗(オカワカメ、キンジソウ、アイスプラント、オカヒジキなど)を市内農業者に提供、厚田地区では振興作物を目的とした部会によりにんにく栽培の実施を行いました。	新規作物は、直売用野菜として普及されてきましたが、石狩ブランドとして定着する作物やロット枠を大きく販売できる作物の開発も必要です。	試験圃を活用した新規作物の開発を行なうと同時に、生産者に対して先進地の研修や新規作物の販路拡大に取り組むための支援活動を更に進めます。
		「いしかり地産地消の店」認証店数	34店(H23.8現在)	41店	41店	50店	82%	「いしかり地産地消の店」の認証店を増やし、キャンペーン企画を実施するなど、地場産品をPR(新規3店)しました。また、地産地消の店等を対象に食品加工センター視察研修を実施するなど、6次産業化を推進しました。	石狩産農産物を使用する認証店の普及に貢献してきましたが、地産地消の店のメリットをさらに高める必要があります。	石狩産農産物を積極的に活用する地産地消の店等を中心に新たなメニュー・加工品の取り組みを進めます。
		学校給食の石狩産農作物使用割合	45.5%(H22年度)	53.40%	51.40%	55%	93%	石狩産農産物を全品使用する「石狩デー」を2回実施しました。また、1年に1品ずつでも地場産が導入できるよう製品開発に取り組みしました。	地元生産者の協力により、提供できる食料量の拡大が図られることにより、石狩産農産物の使用量が向上しました。	石狩産農産物の使用量の拡大に向けて引き続き関係機関の協力により、地産地消を進めていきます。
		いしかり食と農のカレッジ修了者数	—	0人	13人	50人	26%	「いしかり食と農のカレッジ」(農作業、加工等)を通して理解を深める講座を開催(32講座開催、参加者数延べ1,102名)しました。	NPOと協働して、「いしかり食と農のカレッジ」(市民への普及啓蒙)から「いしかり農産物エキスパート」(専門家の養成)へとレベルアップができたことで、石狩市独自の事業展開が期待されます。	いしかり食と農の未来づくり推進委員会を発足し、生産者と消費者をつなぐ農産物エキスパートを養成するとともに、養成されたエキスパートを中心に地産地消を推進する企画を実施します。札幌大塚の普及活動や農家サポートの活動支援など、農業を支えるしくみづくりを検討します。
		JA地物市場とれのさと販売額	1.2億円(H23年度)	1.6億円	1.8億円	3億円	60%	JA等が直売所・広報誌、ホームページ等で農産物のPRを図りました。	とれのさと会員の加入者が1,800人を超える規模となるなど、認知度が拡大し来客数と販売実績が増加しました。	生産者育成、売り場環境の整備や、会員へダイレクトメール、イベント等チラシ広告等による販売促進活動を図っていきます。
		加工品の開発数	—	6(6)	6(12)	25	48%	藤女子大との連携により地場産品を活用した干し野菜の商品化に向け研究、「石狩市6次産業化推進事業」では農業者や加工事業所等の取組みを支援し新商品を開発(6事業)しました。	商品開発は活性化してきているが、「売れる商品づくり」までには至っていない状態です。	6次産業化の推進については、「いしかり農産物エキスパート」や地域おこし協力隊と連携しながら、新たな事業展開を模索します。
		加工品販売額	1,800万円(H23年度)	3,220万円	3,654万円	4,500万円	81%			
4. 「魅力ある農村づくりと消費者との交流」	1. グリーンツーリズムの推進 2. 消費者との交流 3. 快適で豊かな農村づくり	G T推進連絡会議の会員数	—	0人	7人	25人	28%	「グリーンツーリズム推進連絡会議」を設置し(H25年5月1日)、いしかりくだものガイド(観光農園パンフ)を(10,000部)発行しました。	情報発信が弱く、市内周知にとどまっています。	くだもの・やさい収穫パンフを発行(10,000部)、グリーンツーリズム会員の新規獲得、バスツアーの企画・実施を図ります。
		G Tホームページアクセス数	—	0	0	1,500(月平均)	—	ホームページは作成されませんでした。	グリーンツーリズムの推進のためにも早期のホームページの立ち上げが必要です。	今後観光サイドと連携しながら、市内、市外に向けて情報発信の強化を図っていきます。
		農業体験の参加者数	—	0人	64人	20%増(H23対比)	320%	「いしかり食と農のカレッジ」登録者200名に、毎月情報を提供、味噌づくり講座等の加工体験・料理教室を開催(講座延べ18回、参加者数延べ414名)、レベルアップとして「いしかり農産物エキスパート養成事業」の開催(講座数10回、参加者数25名、修了者20名)をしました。	「いしかり食と農のカレッジ」の定着により、農業体験の機会が増え、体験者の増加となりました。	いしかり食と農の未来づくり推進委員会を発足し、生産者と消費者をつなぐ農産物エキスパートを中心とした事業展開を図ります。また農産物エキスパートの企画による事業を実施します。(3コース予定)
		加工体験の参加者数	250人(H23年度)	440人	414人	500人	83%			
		中山間地域事業						耕作放棄地の発生防止と水路・農道等の維持管理活動、集落内の花壇整備など環境保全活動を実施しました。	農地の適正な管理が行われたとともに、地域の活性化と農業経営の安定化が図られました。	集落が共同して水路・農道等の維持管理活動、水源涵養や景観など、農地保全が図られるよう引き続き、快適な集落環境づくりを推進します。

※ 注 表中()は累積数値